

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。



Home Office
英国内務省

国別政策及び情報ノート ネパール：所属政党

第 1.0 版

2023年11月

目次

概要	3
評価	4
1. 重要な事実、信ぴょう性及びその他の検証/照会	4
1.1 信ぴょう性.....	4
1.2 適用除外	4
2. 難民条約上の理由	5
3. リスク	5
4. 保護	8
5. 国内移住	8
6. 証明	9
国別情報	10
7. 地図	10
8. 政治制度	10
8.1 政治情勢の概観.....	10
8.2 政治参加	13
9. 政党	14
9.1 主要政党	14
9.2 学生組織	15
10. ヒンドゥー君主制主義者	15
10.1 国民民主党（RPP）	15
11. 共産主義政党	16
11.1 概観	16
11.2 ネパール共産党毛沢東主義チャンド派（CPN Maoist-Chand）	16
12. 2022年の選挙.....	17
12.1 国民議会選挙 – 2022年1月	17
12.2 地方選挙 – 2022年5月	18
12.3 連邦議会（下院）及び州議会選挙 – 2022年11月	18
12.4 選挙後の2023年に起きた政治的な出来事	21
13. 腐敗	23
14. 政治的反对勢力	23
14.1 表現の自由.....	23
14.2 逮捕及び拘禁	24
14.3 政治及び選挙に関係する暴力及び抗議デモ	25
バージョン管理及びフィードバック	28

概要

一般に、野党の指導者、党員及び支持者は、国家機関から迫害又は深刻な危害を加えられる現実的なリスクにさらされていない。そのようなリスクにさらされているのであれば、それを証明する責任は申請者にある。

ネパールは連邦民主共和国である。政党は一般に自由に結成し、活動している。法律は、普遍的で平等な選挙権に基づき、自由かつ公正な選挙で自らの政府を選択する能力を市民に与えている。

2022年5月の地方レベルの選挙及び2022年11月に実施された連邦議会（下院）と州議会の選挙は、国内外の選挙監視団により概して自由、公正かつ平和的であったと判断された。2023年には連立与党の同盟関係に変化が生じたものの、政府は依然として機能している。

表現、集会及び結社の自由は憲法の下で保障されており、一般に、政府はこれらの権利を尊重した。政治的な暴力事件は2019年以降減少しているが、概して平和的な抗議デモは全国でよく行われている。

[目次に戻る](#)

評価

1. 重要な事実、信ぴょう性及びその他の検証/照会

1.1 信ぴょう性

- 1.1.1 信ぴょう性の評価に関する情報については、[信ぴょう性及び難民地位の評価 \(Assessing Credibility and Refugee Status\)](#) に関する指針を参照されたい。
- 1.1.2 また、意思決定者は、庇護申請者が以前に英国査証又はその他の形態の在留許可を申請しているかどうかを確認しなければならない。査証に一致する庇護申請は、庇護面接を実施する前に調査しなければならない ([査証の一致に関する庇護指針 \(Asylum Instruction on Visa Matches\)](#) 及び[英国査証申請者による庇護申請に関する審査官向けガイダンス \(Asylum Claims from UK Visa Applicants\)](#) を参照)。
- 1.1.3 さらに、庇護申請者が主張する出身国をめぐって疑義が存在する場合、言語分析テストを利用できるのであれば意思決定者はその実施を検討すべきである ([言語分析に関する庇護指針 \(Asylum Instruction on Language Analysis\)](#) を参照)。

公式 – 機微情報：開示不可 – 対象セクションの開始

- 1.1.4 本項の情報は内務省内のみでの利用に限定されているため、削除されている。
- 1.1.5 本項の情報は内務省内のみでの利用に限定されているため、削除されている。

公式 – 機微情報：開示不可 – 対象セクションの終了

[目次に戻る](#)

1.2 適用除外

- 1.2.1 意思決定者は、適用除外条項の1つ（又は複数）を適用することができるかどうかを検討するに足る深刻な理由があるかどうかを審査しなければならない。各事案は、個々の事実関係と実体的側面に基づいて検討されなければならない。

- 1.2.2 申請者が難民条約（Refugee Convention）の対象から除外される場合、（難民条約よりも広範な適用除外事項を有する）人道的保護の認定対象からも除外されることになる。
- 1.2.3 適用除外条項及び制限付在留許可に関する指針については、[難民条約第1F条及び第33条2項に基づく適用除外（Exclusion under Articles 1F and 33\(2\) of the Refugee Convention）](#)に関する庇護指針、[人道的保護（Humanitarian Protection）](#)に関する庇護指針及び[制限付在留許可（Restricted Leave）](#)に関する指針を参照されたい。

公式 – 機微情報：開示不可 – 対象セクションの開始

本項の情報は内務省内のみでの利用に限定されているため、削除されている。

本項の情報は内務省内のみでの利用に限定されているため、削除されている。

本項の情報は内務省内のみでの利用に限定されているため、削除されている。

本項の情報は内務省内のみでの利用に限定されているため、削除されている。

公式 – 機微情報：開示不可 – 対象セクションの終了

[目次に戻る](#)

2. 難民条約上の理由

- 2.1.1 実際の又は帰属された政治的意見。
- 2.1.2 難民条約に定めるいずれかの理由を確立しても、難民として認定されるのに十分ではない。問題は、申請者が実際の又は帰属された難民条約上の理由で迫害を受けるという十分に理由のある恐怖を有しているかどうかということである。

難民条約に定める5つの理由に関する詳細な指針については、[信ぴょう性及び難民地位の評価](#)に関する庇護指針を参照されたい。

[目次に戻る](#)

3. リスク

- 3.1.1 一般に、野党の指導者、党員及び支持者は、国家機関から迫害又は深刻な危害を加えられる現実的なリスクにさらされていない。そのようなリスクにさらされているのであれば、それを証明する責任は申請者にある。
- 3.1.2 国別指針（Country Guidance：CG）の基準となる訴訟事件[KG（現状の検証）ネパールCG \[2006\] UKAIT 00076](#)（2006年8月14日に審理され、2006年10月31日に

公布された）で、上級審判所（Upper Tribunal : UT）は、1996年から2006年8月まで続いたマオイスト（ネパール共産党毛沢東主義派）の反政府武装闘争に関する背景資料を検討し、以下のとおり判示した。

「1. ある国の状況が不安定又は流動的であるという事実は、AIT [Asylum Immigration Tribunal : 庇護移民審判所] が当該国におけるリスク区分に関して国別指針の決定を下すのを避けるということを必ずしも意味するとは限らない。

「2. 一般的に言えば、また、近年の動向を踏まえると、上訴人がネパール当局からマオイストの党员であると認識されていることを理由に迫害若しくは深刻な危害又は欧州人権条約第3条に反する取扱いを受ける危険性に継続的な形でさらされることを証明するのは、例外的な場合にのみ可能であろう。

「3. 同様に、申請者が自らの居住地域でマオイストの手により危険にさらされることを証明するのは、極めて限られた場合にのみ可能であろう。

「4. しかしながら、自らの居住地域に帰還した時点で（マオイストにより）危険にさらされることを証明できる人々（実業家、事業家及び起業家など）であっても、一般にカトマンズ市内で国内移住が可能な候補地を見いだすことができる。そのような候補地を見出せないのは、例外的な場合に限られるであろう。

「5. 以下に列挙する訴訟事件は、ネパールに関する国別指針向けとしてはもはや参照すべきではない：KH（リスク－マオイスト）ネパールCG [\[2002\] UKIAT 03945](#)、IP（リスク－マオイスト－農場主）ネパールCG [\[2002\] UKIAT 04038](#)、DG（ジャーナリスト－医療）ネパールCG [\[2002\] UKIAT 04284](#)、LG（マオイスト－元軍人）ネパールCG [\[2002\] UKIAT 04334](#)、グルン族[Gurung]（適用除外－リスク－マオイスト）ネパールCG* [\[2002\] UKIAT 04870](#)、GC（国内移住－マオイスト）ネパールCG [\[2002\] UKIAT 05241](#) 及び RS（国内移住－マオイスト）ネパールCG [\[2002\] UKIAT 05407](#)。（グルン族の訴訟事件は、対処すべき法律の問題があるという観点から星印（*）を付している）」

3.1.3 [KG](#)でUTは以下のように判示した。

「マオイストに復帰することで現政権から迫害などを受けるリスクにさらされるという問題に関する限り、最新の背景情報を示す証拠（マオイスト反政府集団に対する全てのテロリズム罪が取り下げられたという事実及びマオイストを（ある段階で）暫定政権内及び選挙後に樹立される新たな正規政権内に加えることについて暫定政権から明確なコミットメントがあったという事実を含む）は、たとえCPN [Communist Party of Nepal (Maoist) : ネパール共産党マオイスト（毛沢東主義派）] の活発な党员及びPLA[People's Liberation Army（人民解放軍）：CPNの軍事組織] の隊員であっても、ネパールに帰還した時点で危険にはさらされないことを証明していると当審判所は考える。当審判所の見解では、上訴人がマオイストの党员であると認識されていることを理由に迫害若しくは深刻な危害又は欧州人権条約第3条に反する取扱いを受ける危険性に継続的な形でさらされることを証明するのは、例外的な場合にのみ可能であろう。」（第47段）

3.1.4 UTの判決は、当時のネパール政権とプシュパ・カマル・ダハル（Pushpa Kamal Dahal、プラチャンダ（Prachanda）としても知られる）が率いるCPN（マオイスト）の間で和平協定が進められているときに下された。2006年11月21日、[包括的和平協定（Comprehensive Peace Accord）](#)が両当事者により署名されたことで、10年間にわたる反政府武装闘争が正式に終結し、PLAが武装解除される結果になった。ネパールは現在、様々な政党が一般に自由に結成し、活動している機能的な民主国家である。ダハルはこれまで3度首相を務めており、3度目は2022年12月26日に宣誓就任した。彼の政党であるCPN（毛沢東主義センター）は連立政権の一翼を担っている（[政治情勢の概観](#)及び[連邦議会（下院）及び州議会選挙－2022年11月](#)を参照）。

3.1.5 [KG](#)で英国は以下のような所見を述べている。

「我々はネパールに帰還すれば危険にさらされる人々の現在の区分を全て特定しようとしてこの判決を求めているのではないが、そのような危険性は、申請者が実業家、事業家又は起業家である（又はそのように認識される）場合、その申請者の居住地域で発生する可能性があることを認める。CPNは（少なくともその軍事組織を通じて）引き続き強要及び/又は誘拐行為に関わっており、このために実業家、事業家又は起業家—大まかに言えば相当な富を有していると認識される人々を標的にしているようにうかがえる。マオイストが現在の暫定政権との協定及びマオイストの軍事組織の隊員に給与を支払うのを支援する立場にある援助機関との協定で合意に至るという実現可能な選択肢を有しているという見方が正しいかどうかを問わず、いずれかの政府構造を通じて増税する能力がマオイストにないということは、マオイストが自組織の兵士たちに給与を支払うための財源を得る目的で引き続き実業家、事業家及び起業家を標的にしているということを意味するように思える。したがって、ネパールでビジネスを行っていること又は事業家若しくは起業家であることを証明できる申請者は、個々の申請事案の事実関係に基づき、本人の居住地域で迫害/深刻な危害/欧州人権条約第3条に反する取扱いを受ける現実的なリスクにさらされていることを証明できる可能性がある。政府及び非政府機関に対する急襲や攻撃が引き続き行われていることは認めるものの、こうした攻撃がこれらの機関の職員である人々を一貫して標的にするというパターンを示しているようには見えない。」（第48段）

3.1.6 [KG](#)で検討された証拠は、1996年から2006年8月まで続いた反政府武装闘争に関与していたマオイストの戦闘員に関係していた（[政治情勢の概観](#)を参照）。したがって、[KG](#)はもはやネパールの状況を代表するものではない。現在のネパールの[国別情報](#)は、マオイスト又は当局からマオイストとして認識されている人々が危険にさらされる事案が例外的ではあるものの発生している（頭書2及び第47段で概説されている）又は一般に若しくは[KG](#)の頭書3、4及び第48段で概説する特定の集団がマオイストから迫害などを受ける危険性があるというUTの判示内容をもはや支持していない。この結果、[KG](#)の頭書2、3及び4で、マオイストがさらされるリスク又はマオイストによってさらされるリスクに関してUTの判示内容から逸脱する有力な証拠に裏付けられた極めて強固な理由がある。頭書5で引用されたネパールの国別情報にもはや従うべきではない。

3.1.7 ネパールは2006年に終焉した立憲君主国から移行した後、2008年に樹立された連邦民主共和国である。2015年憲法は、最高行政官としての首相、代表議会（House of Representatives：下院に相当）と国民議会（National Assembly：上院に相当）から成る二院制連邦議会及び7つの州議会に関する枠組みを含めた政治制度を確立した。様々な政党が存在し、一般に自由に結成し、活動している。法律は、普遍的で平等な選挙権に基づき、自由かつ公正な選挙で自らの政府を選択する能力を市民に与えている（[政治制度](#)を参照）。

3.1.8 2022年5月、地方レベルの選挙が行われ、自由、公正かつ平和的であったと判断された。ネパール・ कांग्रेस党（Nepali Congress：NC）が最大数の議席（市長職と副市長職）を獲得し、ネパール共産党統一マルクス・レーニン主義派（CPN-UML）が2番目に多い議席を獲得してこれに続き、ネパール共産党毛沢東主義センター（CPM-MC）は3番目に多い議席を獲得した（[地方選挙 - 2022年5月](#)を参照）。

- 3.1.9 2022年11月20日、ネパールで連邦議会（下院）及び州議会選挙が実施された。国内外の選挙監視団は両選挙とも全体としてよく管理され、平和的で自由かつ公正であり、選挙に関する暴力事件もほとんどなかったと報告した。CPN-MCのプシュパ・カマル・ダハルはCPN-UML、CPN-MC、国民独立党（Rashtriya Swatantra Part : RSP）、国民民主党（Rastriya Prajatantra Party : RPP）、人民社会党（Janata Samajbadi Party : JSP）、世論党（Janamat Party）及び人民自由党（Nagarik Unmukti Party : NUP）で構成される7政党連立政権の長となって2022年12月26日、首相として宣誓就任した（[連邦議会（下院）及び州議会選挙 – 2022年11月](#)並びに[政治及び選挙に関する暴力及び抗議デモ](#)を参照）。2023年には連立与党の同盟関係に変化が生じ、また、連立与党から離脱する政党があり（例えば、RSPとRPPは2023年初めに連立与党を離脱した）、安定性に影響を及ぼしているものの、政府は依然として機能している（[選挙後の2023年に起きた政治的な出来事](#)を参照）。
- 3.1.10 表現、集会及び結社の自由は憲法の下で保障されており、一般に、政府はこれらの権利を尊重した。政治的な暴力（大半は、抗議参加者と時には武力に訴えて抗議参加者を追い散らそうとする警察の間の衝突）事件は2019年以降減少している。一方、概して平和的な抗議デモの数は増加しており、全国でよく行われている（[政治及び選挙に関する暴力及び抗議デモ](#)を参照）。
- 3.1.11 CPITが閲覧した情報源の中に含まれる政治的動機に基づく逮捕や拘禁に関する情報は、限られていた。国際NGOのフリーダム・ハウス（Freedom House）は2018年にマデシ独立同盟（Alliance for Independent Madhesh : AIM）の指導者が逮捕された事件（同指導者はその後2019年に釈放された）を引き合いに出し、2022年の出来事を対象とする報告書の中で、近年は政敵が逮捕される事件はまれであると述べている。2022年、米国国務省（US Department of State : USSD）は、政治的な受刑者又は被拘禁者に関する報告が一切なかったことを確認した（[逮捕及び拘禁](#)を参照）。
- 3.1.12 汚職はネパールの政治の中で風習のようなものであり、処罰されないことが多いものの、フリーダム・ハウスによると、ネパールの主要な汚職防止機関である職権濫用調査委員会（Commission for the Investigation of Abuse of Authority : CIAA）は近年、以前よりも積極的に活動している。汚職の報告は、その大半が賄賂に関係している（[腐敗](#)を参照）。
- 3.1.13 リスクの評価に関する詳細指針については、[信ぴょう性及び難民地位の評価](#)に関する指針を参照されたい。

[目次に戻る](#)

4. 保護

- 4.1.1 申請者が国家から迫害を受けるという十分に理由のある恐怖を有している場合、一般に当局の保護を受けることができなくなる。
- 4.1.2 国家の保護の評価に関する詳細な指針については、[信ぴょう性及び難民地位の評価](#)に関する庇護指針を参照されたい。

[目次に戻る](#)

5. 国内移住

- 5.1.1 [KG](#)でUTは国内移住に関して、以下のように判示した。

「ネパールの全地域に関して国内移住の問題を検討する必要はない。その理由は、

当審判所の見解では、首都カトマンズ市の場合、状況は安定しており、政府と法律の効果的な制度が存在することを最新の背景情報を示す証拠が明白に証明している。カトマンズ市においては、散発的に発生する事件は別として、マオイストが処罰されることなく同市の住民に反した行動を取っていることを示す証拠は何もない。仮にマオイストがカトマンズ市内の1人又は複数の住民に深刻な危害を加えると言っても脅す場合であっても、同市当局はそのような危害から当該住民を保護する用意があり、かつ、その能力も有していると当審判所は考える。この観察内容は一般に実業家、事業家及び起業家にも当てはまると考えられる。ここで、当審判所は、一般に当てはまる事案であると当審判所が考えるもののみを述べていることを強調しておく。例外的な事案において、その居住地域（カトマンズ以外のどこかであると仮定する）でマオイストからの現実的な脅威にさらされている申請者がカトマンズ市内で転居できるような代替地域を見つけられない状況を証明することが可能かもしれないという点を当審判所は排除するものではない。ただし、そのようなケースは、当該申請者の事案をめぐる特別な環境に極めて大きく依存する例外的な特徴を有していなければならないということを当審判所は強調しておく。

「その居住地域においてマオイストからの現実的な脅威に直面している人々にとって、国内移住できるもう一つの地域（又は他の複数の地域）があるかもしれない。しかし、当審判所が状況を理解しているとおり、英国からの帰還は全てカトマンズ市が到着地となることから、引き続き迫害を受ける（若しくは深刻な危害を被る）現実的なリスクにさらされること又は合理的に判断して同市に滞在することを見込めないこと、あるいはその両方であることを申請者が証明できるかどうかについて検討する際の通常の出発点は、このカトマンズ市内において国内移住できるかどうかという問題である。ECHR第3条に照らして国内移住を検討する際にも、同じ指摘内容が当てはまる。」（第49段及び第50段）

- 5.1.2 [KG](#)における判示内容は、カトマンズ市への国内移住が実行可能な国内移住の選択肢であるという点に関して、申請者がその申請事案の事実関係に基づき、国家から迫害を受ける危険にさらされていることを証明できる場合は適用されない。同様に、カトマンズ市以外の地域への国内移住も、申請者が国家から迫害を受ける危険にさらされている場合は実行可能な選択肢にならないと考えられる。
- 5.1.3 国内移住及び考慮に入れるべき要因の検討に関する詳細な指針については、[信びよう性及び難民地位の評価](#)に関する庇護指針を参照されたい。

[目次に戻る](#)

6. 証明

- 6.1.1 申請が却下される場合、その申請が2002年国籍、移民及び庇護法（Nationality, Immigration and Asylum Act）第94条に基づき「明らかに根拠のないもの」として証明される可能性が高い。
- 6.1.2 証明に関する詳細な指針については、「[2002年国籍、移民及び庇護法第94条に基づき、保護及び人権申請を（明らかに根拠のないものと）証明する行為（Certification of Protection and Human Rights claims under section 94 of the Nationality, Immigration and Asylum Act 2002 \(clearly unfounded claims\)）](#)」を参照されたい。

[目次に戻る](#)

国別情報

7. 地図

- 7.1.1 下の地図は、ネパールの7つの州—州No.1、州No.2、バグマティ（Bagmati）州、ガンダキ（Gandaki）州、カルナリ（Karnali）州、ルンビニ（Lumbini）州及びスドゥパシュチム（Sudurpashchim）—とカラパニ（Kalapani）領土（インドの施政権下にあるが、ネパールが領有権を主張している）、首都カトマンズ（Kathmandu）及び各州都を示している¹。



[目次に戻る](#)

第8節更新日：2023年11月9日

8. 政治制度

8.1 政治情勢の概観

- 8.1.1 議会調査局（Congressional Research Service：CRS）は、ネパールにおける近年の政治史の概要を「およそ3,000万人の人口を擁するネパールは、10年間にわたって展開されたネパール共産党毛沢東主義派（マオイスト）戦闘員による反政府武装闘争が少なくとも1万3,000人の生命を奪った末に終結した2006年以降、大きな政治的変革を遂げてきた。」と簡記している²。2006年11月21日、当時のネパール政府とCPN（マオイスト）の間で[包括的和平協定](#)が締結された³。

¹ Nations Online Project, '[Administrative Map of Nepal](#)', no date

² CRS, '[In Focus – Nepal](#)', 1 March 2023

³ UN Peacemaker, '[Comprehensive Peace Agreement...](#)', 21 November 2006

赤十字国際委員会（International Committee for the Red Cross : ICRC）は、2013年に「マオイスト人民解放軍（PLA）の元隊員がネパール軍に合流する手続きが正式に完了した」と述べた⁴。

8.1.2 CRSの報告書は、以下のように記述している。

「2006年、数週間にわたる全国的な抗議行動を受けて、ネパール国王は君主制を廃止し、議会を復活させた。2008年選挙でマオイストが成功を収めた後、ネパールは自らを共和国であると宣言し、制憲議会（Constituent Assembly : CA）は新憲法を制定するよう指示された。その後、2013年の選挙で選出されたCAは2015年に新憲法を可決した。現在、ネパールは275人の議員から成る下院と59人の議員から成り、上院に相当する国民議会の二院制議会を有している。首相は最高行政官としての役割を果たし、間接選挙で選出される大統領は総じて儀礼的な役目を担う。民主化の過程は円滑ではなかったものの、ネパール政府は旧反政府勢力を政治制度に参加させ、平和的な選挙を実施した。」⁵

8.1.3 様々な情報源に基づき作成されたオーストラリア外務貿易省（Australia Government's Department of Foreign Affairs and Trade : DFAT）の2019年3月1日付け「国別情報報告書：ネパール（Country Information Report on Nepal）」に記述されているとおり、

「ネパールは2008年に立憲君主国から連邦民主共和国へと移行し、2015年9月20日に新憲法が発効するまで暫定憲法の下で運営されていた（中略）憲法により、民族言語的アイデンティティと経済的存続可能性に基づく7州の連邦制となった。憲法は下院と国民議会から成る二院制連邦議会及び一院制州議会を定めている。恵まれない立場の集団及び／又は少数派集団（女性、ダリット（Dalits）、マデシ（Madhesi）及びイスラム教徒を含む）の代表者を国会の両院に送ることが義務づけられている。」⁶

8.1.4 ネパールに拠点を置くシンクタンク「社会変革センター（Centre for Social Change : CSC⁷）の研究構想「統治監視センター・ネパール（Governance Monitoring Centre Nepal : GMC Nepal）」は、以下のように説明している。

「憲法は、3つのレベルで構成される非階層的な性格を帯びた政府を概説している。

- 「連邦レベルは、首都カトマンズにある中央政府で構成される最大の政治単位である。
- 「州レベルは中間に位置する政治的実体であり、7つの地域に分割されている。
- 「地方レベルは、753の下位行政区画（市町村）で構成されている。この内訳は、大都市（Mahanagarपालिका）6、準大都市（Upa- Mahanagarपालिका）11、都市型自治体（Nagarपालिका）276及び農村型自治体（Gaupalिका）460となっている。」⁸

⁴ ICRC, '[Annual Report 2013](#)' (page 296), May 2014

⁵ CRS, '[In Focus – Nepal](#)', 1 March 2023

⁶ DFAT, '[Country Information Report Nepal](#)' (paragraph 2.33), 1 March 2019

⁷ CSC, '[About Us](#)', no date

⁸ GMC Nepal, '[Federalism in Nepal](#)', no date

- 8.1.5 DFAT報告書は、「大統領は国家元首であり、総じて儀式関連の権限を有する。大統領は連邦議会及び州議会の議員によって選出される...ネパールの内閣は、首相が自身の政党及び連立パートナーと協議して選任する。」と記述している⁹。
- 8.1.6 ベルテルスマン財団（Bertelsmann Stiftung）改革指標（Transformation Index : BTI）の「2022年国別報告書：ネパール」（対象期間：2019年2月1日～2021年1月31日）によると、2017年の連邦議会下院・州議会選挙は、紛争が全くなかったわけではないものの、大きな混乱もなくおおむね平和に実施されており、また、概して自由かつ公正な選挙であったと考えられている。BTI 2022年報告書は、「議会や指導者層を標的にした爆発を伴う100回以上の襲撃が選挙前に行われた後、選挙関連の暴力を未然に防止する目的で治安部隊が配備された。選挙期間中に勃発した暴力自体は局地的でかつ小規模なものにとどまった。」と記述している¹⁰。
- 8.1.7 フリーダム・ハウスは、報告書「2022年世界の自由度」（2021年の出来事が対象）の中で、以下のように伝えている。
- 「選挙は2020年1月に国民議会の18議席に関して実施された。ネパール共産党統一マルクス・レーニン主義派（CPN-UML）とネパール共産党毛沢東主義センター（CPN-MC）が2018年に合併して誕生したネパール共産党（NCP）が16議席を獲得する一方、国民民主党ネパール（RJP-N）が残りの2議席を獲得した。2020年後半と2021年5月、オリ（Oli）前首相は、自身の政党に対する支配力が弱まったため、新たな選挙を通じて権力を維持することを目指して議会を解散した。[2021年]7月、最高裁判所（Supreme Court）は国民議会を復活させ、合法的に選出された代表者たちが引き続き政権を担った（中略）2021年7月にシェール・バハドゥール・デウバ（Sher Bahadur Deuba）[ネパール・ kongress 党] が首相として宣誓就任した。」¹¹
- 8.1.8 2021年3月、最高裁判所はNCPが2018年5月の段階で違法に登録されていたと判示し、その時点では類似した名称を持つ政党が既に選挙委員会（Election Commission）に登録していたことを理由に挙げた¹²。NCPの解散によって、同党は再びCPN-UMLとCPN-MCに分裂することを強いられた¹³。NCPの無効化を受けて、CPN-MCはネパール・ kongress 党と手を組んだ¹⁴。
- 8.1.9 CRSは、以下のように記述している。
- 「ネパールでは政治エリート間で結ばれる同盟関係が変化しているため、安定した政権が根付かない状況が続いている。2022年末現在、ネパールには16年間で13の異なる政権が誕生している。2022年11月に実施された選挙を受けて、ネパール共産党毛沢東主義センター（CPN MC）のプシュパ・カマル・ダハル首相（2008～2009年、2016～2017年及び2022年～現在）が率いる政党連合がネパール・ kongress 党（NC）の前シェール・バハドゥール・デウバ首相（1995～1997年、2001～2002年、2004～2005年、2017～2018年及び2021～2022年）が主導する政府と入れ替わり、政権を掌握した。（反政府活動中にマオイストを主導したダハルは、プラチャンダ（どう猛なやつ）の意）というニックネームでも知られている。）

⁹ DFAT, 'Country Information Report Nepal' (paragraph 2.34), 1 March 2019

¹⁰ Bertelsmann Stiftung, 'BTI 2022 Country Report Nepal' (pages 8 and 9), 23 February 2022

¹¹ Freedom House, 'Freedom in the World 2022 – Nepal' (section A1 and A2), 24 February 2022

¹² Kathmandu Post, 'Supreme Court awards Nepal Communist Party to Rishiram...', 7 March 2021

¹³ Freedom House, 'Freedom in the World 2022 – Nepal' (section B1), 24 February 2022

¹⁴ Kathmandu Post, 'Deuba wins vote of confidence in the reinstated House', 18 July 2021

新たな連立政権には、党首で元首相（2015～2016年及び2018～2021年）のカドガ・プラサード・シャーマ・オリ（Khadga Prasad Sharma Oli）が率いるネパール共産党統一マルクス・レーニン主義派（CPN-UML）が含まれていた（後略）」¹⁵

- 8.1.10 2022年の出来事を対象とするフリーダム・ハウスの報告書「2023年世界の自由度」によると、「2021年に憲法危機が訪れて以降、政党政治は比較的安定した状況が続いている。ネパールでは近年、政党の合併や分裂、新党の結成（国民独立党（RSP）など）が相次いでおり、これらの動きは全て政治的に組織する自由が広範に認められていることを示唆している。」¹⁶

2022年の選挙：[連邦議会（下院）及び州議会 – 2022年11月](#)も参照されたい。

[目次に戻る](#)

8.2 政治参加

- 8.2.1 [ネパール憲法](#)は、全ての市民が政党を結成する自由を有すると定めている¹⁷。フリーダム・ハウスの報告書「2023年世界の自由度」によると、「政党は一般に自由に結成し、活動しており」また「野党は選挙を通じて現実に台頭する機会を有しており、2022年5月に実施された統一地方選挙では議席を獲得した。」¹⁸ 地方選挙に立候補できる法定年齢は21歳であり、連邦議会及び州議会選挙に立候補するためには25歳になっていなければならない¹⁹。

- 8.2.2 米国國務省（USSD）は、2022年人権報告書（以下「USSD人権報告書2022」という）の中で、「法律は、普遍的で平等な選挙権に基づき、無記名投票により行われる自由かつ公正な定期選挙で自らの政府を選択する能力を市民に与えている。」と記述している²⁰。18歳以上の市民は、投票する資格がある²¹。投票は義務づけられない²²。

- 8.2.3 DFAT報告書は、「2015年憲法の下、連邦議会の一定議席数は定数を通じて女性向けに確保され、また、マデシ、ダリット及びその他の少数派集団にもかなり、比例的に相当な議席数が配分される。」と記述している²³。

- 8.2.4 また、DFAT報告書は、以下のように記述している。

「多様で競争力のある一連の政党がネパールで活動しているが、近年、このシステムは極めて不安定な状況に直面してきた。1990年憲法とは異なり、2015年憲法は民族系列に沿って結成される政党に対する制限を一切設けていないことから、結果として多数の民族集団が正式に政治プロセスに参加する状況となっている。こうした事態をもたらす原動力となっていたのは、歴史的に有力な民族集団やカースト集団による支配が続いた社会から除外されてきたという個々の少数派集団の信念である。

「ネパールはここ数年、政治的に安定した状態を享受してきた。活発な政治環境は、多様な政党及び視点を生み出す機会をもたらし、個人の政党参加は、当人が党員として特定され積極的に政治活動を展開する能力と併せて、一般に尊重され

¹⁵ CRS, '[In Focus – Nepal](#)', 1 March 2023

¹⁶ Freedom House, '[Freedom in the World 2023 – Nepal](#)' (section B1), 2023

¹⁷ Nepal Law Commission, '[Constitution of Nepal](#)' (Article 17 (2) (c)), 2015

¹⁸ Freedom House, '[Freedom in the World 2023 – Nepal](#)' (section B1 and B2), 2023

¹⁹ Nepal Economic Forum, '[Prospects of Youth Participation in Political...](#)', 5 December 2022

²⁰ USSD, '[2022 Country Reports on Human Rights Practices: Nepal](#)' (section 3), 20 March 2023

²¹ DFAT, '[Country Information Report Nepal](#)' (paragraphs 3.38), 1 March 2019

²² Nepal Law Commission, '[Constitution of Nepal](#)' (Articles 84 (5), 176 (5) and 222 (5)), 2015

²³ DFAT, '[Country Information Report Nepal](#)' (paragraphs 3.38), 1 March 2019

ている。」²⁴

- 8.2.5 フリーダム・ハウスの報告書「2023年世界の自由度」によると、「ネパールの先住民族とダリット（カースト制の最下層民）は、政策がこれらの人々の参加率を高めようとしているにもかかわらず、実際には政治や官公庁に勤務している人々が過度に少ない。一方、チェトリ（Chhettri）及び丘陵ブラーミン（Hill Brahmin）集団の構成員は、比較的多過ぎる状態のままである。」²⁵

[目次に戻る](#)

第9節更新日：2023年11月9日

9. 政党

9.1 主要政党

- 9.1.1 CIAワールド・ファクトブックのネパールに関するプロフィール²⁶に掲載されているネパールの主要政党とその指導者は（特に記載のない限り）下表のとおりである。

政党	指導者（性はボールド体で表示）
ネパール共産党毛沢東主義センター (Communist Party of Nepal (Maoist Centre)) 又はCPN-MC	プシュパ・カマル・ダハル (Pushpa Kamal Dahal)（プラチャンダとしても知られる ²⁷ ）
ネパール共産党統一マルクス・レーニン主義派 (Communist Party of Nepal (Unified Marxist-Leninist)) 又はCPN-UML	カドガ・プラサード (KP) オリ (Khadga Prasad (KP) Oli)
ネパール共産党統一社会主義 (Communist Party of Nepal (Unified Socialist)) 又はCPN-US	マーダブ・クマール・ネパール (Madhav Kumar Nepal)
ネパール共産党毛沢東主義チャンド派 (CPN Maoist-Chand) ²⁸	ネトラ・ビクラム・チャンド (Netra Bikram Chand)（ビプラブ (Biplav) 又は Biplab) としても知られている ²⁹ ）
連邦社会主義フォーラム・ネパール (Federal Socialist Forum, Nepal) 又はFSFN	ウペンドラ・ヤーダブ (Upendra Yadav)
世論党 (Janamat Party)	チャンドラ・カント・ラウト (Chandra Kant Raut)
民主社会主義党 (Loktantrik Samajwadi Party)	マハンタ・タクール (Mahantha Thakur)
ナヤ・シャクティ党ネパール (Naya Shakti Party, Nepal)	バーブラーム・パッタライ (Baburam Bhattarai)
ネパール・ kongress 党 (Nepali Congress) 又は NC	シェール・バハドゥール・デウバ (Sher Bahadur Deuba)
ネパール労働者・農民党 (Nepal Mazdoor Kisan Party (Nepal Workers' and Peasants' Party) 又はNWPP	ナラヤン・マン・ビジュクチェ (Narayan Man Bijukchhe)
人民社会党 (People's Socialist Party)	ウペンドラ・ヤダフ (Upendra Yakav)
統一人民戦線 (Rastriya Janamorcha (National People's Front))	チトラ・バハドゥール・K.C. (Chitra Bahadur K.C.)
国民民主党ネパール (Rastriya Janata Party (National People's Party, Nepal)) 又はRJPN	マハンタ・タクール (Mahanta Thakur)
国民民主党 (Rastriya Prajatantra Party (National Democratic Party)) 又はRPP	ラジェンドラ・プラサド・リングデン (Rajendra Prasad Lingden)
国民独立党 (Rastriya Swatantra Party 又はRSP)	ラビ・ラミチャンネ (Rabi Lamichhane)

²⁴ DFAT, 'Country Information Report Nepal' (paragraphs 3.40 to 3.41), 1 March 2019

²⁵ Freedom House, 'Freedom in the World 2023 – Nepal' (section B4), 2023

²⁶ CIA, 'World Factbook – Nepal', (Government), updated 30 June 2023

²⁷ CRS, 'In Focus – Nepal', 1 March 2023

²⁸ SATP, 'Nepal Assessment 2021', 2021

²⁹ IRB, 'Nepal: Instances of kidnapping and extortion by Maoist groups...', 26 November 2015

- 9.1.2 主要政党の大半は、学生組織、青年組織、女性組織など関連組織を有している³⁰。

[目次に戻る](#)

9.2 学生組織

- 9.2.1 オンライン・カーバー (Online Khabar) が 2022年11月に報じたところによると、「(中略) ほぼ全ての国立大学は様々な政党を支持する学生自治会の組織を有している。学術機関における学生自治会の役割は、大学で示威運動や抗議活動を行い、器物を破壊しているのが頻繁に見られるため、批判されることが多いが、その母体政党が政治運動をしている間、学生自治会はより活発になる。」³¹
- 9.2.2 2023年3月、自由学生連合 (Free Students Union) 選挙でCPN-UMLに所属する全ネパール国家自由学生連合 (ANNFSU) が 過半数の大学自治会の票を獲得したと報じられた³²。
- 9.2.3 学生組織と所属政党

学生組織	所属政党
全ネパール国家自由学生連合 (All Nepal National Free Students Union : ANNFSU) ^{33 34}	CPN-UML
全ネパール国家自由学生連合 (ANNFSU) ³⁵	CPN (統一社会主義)
全ネパール国家独立学生連合 (革命) (All Nepal National Independent Students Union (Revolutionary) : ANNISU-R) ³⁶	CPN (毛沢東主義センター)
ネパール学生連合 (Nepal Student Union) ³⁷	ネパール・ कांग्रेस 党

[目次に戻る](#)

第10節更新日：2023年11月9日

10. ヒンドゥー君主制主義者

10.1 国民民主党 (RPP)

- 10.1.1 2016年11月、国民民主党－ネパール (Rastriya Prajatantra Party – Nepal : RPP-N) は国民民主党 (RPP) と合併した³⁸。両政党が統合することにより合計で37議席を有することになり、議会で4番目に大きな政党が誕生した³⁹。合併後、統合されたRPPは、RPP派が共和制を唱道していたことから、RPP-Nが支持していた立憲君主制の復活の要求を保留にした⁴⁰。
- 10.1.2 2020年12月、RPPはネパール南部のヘタウラ (Hetauda) とジャパ (Jhapa) 及び

³⁰ Kathmandu Post, [‘What good are the sister wings of Nepal's political parties?’](#), 28 March 2023

³¹ Online Khabar, [‘How are political student unions working for the Nepal...’](#), 19 November 2022

³² The Rising Nepal, [‘ANNFSU wins in majority of campuses’](#), 21 March 2023

³³ Online Khabar, [‘How are political student unions working for the Nepal...’](#), 19 November 2022

³⁴ Khabarhub, [‘ANNFSU to hold 23rd National Convention on February 14-16’](#), 13 January 2023

³⁵ Nepal Live Today, [‘ANNFSU launches mobile app’](#), 14 December 2021

³⁶ Khabar hub, [‘Pancha Singh appointed President of ANNISU Revolutionary’](#), 3 October 2021

³⁷ Online Khabar, [‘How are political student unions working for the Nepal...’](#), 19 November 2022

³⁸ myRepublica, [‘RPP-N, RPP become one party’](#), 21 November 2016

³⁹ Kathmandu Post, [‘Seeking another path’](#), 4 December 2016

⁴⁰ myRepublica, [‘RPP puts on hold monarchy restoration demand’](#), 25 November 2016

カトマンズの各市で君主制を支持するデモ行進を行った⁴¹。2021年1月、ネパール国内で君主制の復活とヒンドゥー国家の再建を要求する数千人の抗議参加者と機動隊が衝突した^{42 43}。これは、様々な集団が組織したオリ首相の政権に反対する一連の抗議行動の一つであり、これらの抗議行動はオリ首相が与党の共同党首との間で首相の任期を分けるという協定を遵守しなかったことで加速されたと報じられた^{44 45}。2021年を通じて、RPPの指導者たちはネパールをヒンドゥー国家として再建することを要求し続けるとともに、牛を殺したとして非難されている人々に対して強硬な法的措置を講じるよう執拗に求めた⁴⁶。

- 10.1.3 2021年12月、ラジェンドラ・リングデンが カマル・タパ (Kamal Thapa) を破り、RPPの党首になった⁴⁷。2022年2月、カマル・タパは国民民主党－ネパール (RPP-N) を復活させるためにRPPを離脱した^{48 49}。
- 10.1.4 2023年5月、RPPは米国国務省の[国際的な信仰の自由](#)に関する報告書で、RPPはインド人民党 (Bharatiya Janata Party : BJP) からネパールをヒンドゥー国家として復活させるよう圧力をかけられており、また、同党からの影響を受けていると指摘されていることについて、この主張に異議を唱えた⁵⁰。
- 10.1.5 地方、連邦議会（下院）及び州議会の選挙へのRPPの参加に関する情報については、[2022年の選挙](#)を参照されたい。

[目次に戻る](#)

第11節更新日：2023年11月9日

11. 共産主義政党

11.1 概観

- 11.1.1 ネパールの共産主義運動は、諸々の理由により、とりわけ、イデオロギーの違いにより、その歴史を通して様々な節目で複数の派閥に分裂してきた^{51 52}。
- 11.1.2 2022年の連邦議会（下院）及び州議会選挙に参加した主要な共産党のリストについては、[連邦議会（下院）及び州議会選挙 – 2022年11月](#)を参照されたい。

[目次に戻る](#)

11.2 ネパール共産党（CPN毛沢東主義チャンド派）

- 11.2.1 ネットラ・ビクラム・チャンド（ビプラブ (Biplav又はBiplab⁵³)）としても知られて

⁴¹ TRT World, [‘Royalist supporters intensify monarchy restoration movement in Nepal’](#), 2021

⁴² AP, [‘Thousands in Nepal demand return of centuries-old monarchy’](#), 11 January 2021

⁴³ Al Jazeera, [‘Nepal: Pro-monarchy protesters clash with police in Kathmandu’](#), 11 January 2021

⁴⁴ AP, [‘Thousands in Nepal demand return of centuries-old monarchy’](#), 11 January 2021

⁴⁵ Al Jazeera, [‘Nepal: Pro-monarchy protesters clash with police in Kathmandu’](#), 11 January 2021

⁴⁶ USSD, [‘2021 Report on International Religious Freedom: Nepal’](#) (section II), 2 June 2022

⁴⁷ Kathmandu Post, [‘Rajendra Lingden defeats Kamal Thapa in pro-Hindu party...’](#), 5 December 2021

⁴⁸ myRepublica, [‘Kamal Thapa quits RPP’](#), 8 February 2022

⁴⁹ Himalyan Times, [‘Kamal Thapa formally announces return to RPP-Nepal’](#), 19 February 2022

⁵⁰ Nepal Live Today, [‘Rastriya Prajatantra Party objects to State Department’s...’](#), 20 May 2023

⁵¹ Karn, S, [‘Political parties, old and new’](#), March 2017

⁵² Thapa, S B, [‘Persistence of Factionalism in Nepal Communist Party’](#), 2022

⁵³ IRB, [‘Nepal: Instances of kidnapping and extortion by Maoist groups...’](#), 26 November 2015

いる)が主導するCPN(毛沢東主義ーチャンド派)は、モハン・バイディア(Mohan Baidya)が党首を務めるネパール共産党(革命毛沢東主義派)(Communist Party of Nepal (Revolutionary Maoist))から分裂した後、2014年12月に結成された⁵⁴。

11.2.2 同党は、市民1人が死亡した電気通信会社での爆発事件を含む政治的動機に基づく暴力に関与したとして2019年3月にネパール政府から犯罪集団として宣言された⁵⁵ ⁵⁶ ⁵⁷。同集団の幹部と指導者層を監視するために治安機関が主導する特別部隊が設置された⁵⁸。2021年2月、内務省(Home Ministry)職員によると、チャンドが率いる政党の2,000人を超える指導者及び幹部が逮捕され、135人以上が収監されていると報じられた⁵⁹。

11.2.3 USSDの2021年の出来事を対象とする2021年テロリズムに関する国別報告書(Country Report on Terrorism)は2021年3月5日、ネパール政府とCPN(毛沢東主義ーチャンド派)は「(中略)今後の政治会談を通じて双方の差異を平和的に解決することを双方に義務づける歴史的な和平協定に署名した。協定が締結された後、ネパール政府は同集団に対する禁止措置を解除し、構成員を捜査し、逮捕する活動を中止した。」と記述している⁶⁰。

11.2.4 2022年4月、チャンドは2022年5月の地方選挙に参加するというチャンドの提案に反対した同党の主要な指導者の2人であるダーメンドラ・バストラ(Dharmendra Bastola)とヘマンタ・プウラカシュ・オリ(Hemanta Prakash Oli)を解任した⁶¹。2022年5月、CPNの党員はチャンドを総書記としての地位から降ろし、彼を同党から追放する措置の是非を問う投票をした⁶² ⁶³。2022年5月、ダーメンドラ・バストラがCPN(多数派: Majority)という名称の政党を別に結成したと報じられた。⁶⁴。

11.2.5 2022年後半から2023年にかけての報道は、チャンドが引き続きCPN(毛沢東主義ーチャンド派)の総書記の地位に就いていることを示している⁶⁵ ⁶⁶ ⁶⁷。同党は2022年11月の議会選挙で戦わなかったものの、2023年6月にチャンドは連立与党の左翼政党パートナーとともに、社会主義戦線(Socialist Front)と呼ばれる同盟を結んだ⁶⁸ ⁶⁹ ([選挙後の2023年に起きた政治的な出来事](#) 及び[政治的反对勢力も参照](#))。

[目次に戻る](#)

第12節更新日: 2023年11月9日

12. 2022年の選挙

12.1 国民議会選挙 – 2022年1月

12.1.1 2022年1月26日、退任する議員の後任となる19人の国民議会議員の議席をめぐって、

⁵⁴ SATP, '[Nepal Assessment 2021](#)', 2021

⁵⁵ The Diplomat, '[Are the Maoists Rising Again in Nepal?](#)', 13 March 2019

⁵⁶ Kathmandu Post, '[Government labels Chand party a criminal group...](#)', 13 March 2019

⁵⁷ SATP, '[Nepal: Dangerous Slide – Analysis](#)', 4 June 2019

⁵⁸ myRepublica, '[Special taskforce to monitor Chand outfit activities](#)', 17 March 2019

⁵⁹ Kathmandu Post, '[Chand-led party expresses willingness to hold dialogue...](#)', 21 February 2021

⁶⁰ USSD, '[Country Reports on Terrorism 2021: Nepal](#)', 27 February 2023

⁶¹ Online Khabar, '[Election participation row virtually splits Biplav's Maoist party](#)', 27 April 2022

⁶² Online Khabar, '[Biplav-led Maoist party splits as dissidents expel him](#)', 4 May 2022

⁶³ Nepal Press, '[Biplav-led NCP splits, Chand removed from party General Secretary](#)', 4 May 2022

⁶⁴ myRepublica, '[Chand-led CPN splits formally, Bastola faction forms CPN \(Majority\)](#)', 9 May 2022

⁶⁵ Khabarhub, '[Chand-led CPN and others announce protest programs against...](#)', 6 November 2022

⁶⁶ myRepublica, '[PM Dahal holds meeting with Netra Bikram Chand](#)', 22 June 2023

⁶⁷ Kathmandu Post, '[Parties in Socialist Front know parliamentary system doesn't...](#)', 16 July 2023

⁶⁸ Kathmandu Post, '[Socialist Front comprising four leftist parties announced](#)', 19 June 2023

⁶⁹ Kathmandu Post, '[Socialist Front meets but has little to offer](#)', 9 July 2023

選挙が行われた⁷⁰。議員は、州議会の議員と州内の地方自治体の議長/市長及び副議長/副市長で構成される選挙人団により選出される⁷¹。ネパール・ कांग्रेस党が主導する5政党から成る連立与党が国民議会の19議席中18議席を獲得し、残りの1議席はCPN-UMLの立候補者が獲得した⁷²。

[目次に戻る](#)

12.2 地方選挙 – 2022年5月

12.2.1 地方レベルの選挙は、2022年5月に行われた⁷³。USSD人権報告書2022によると、選挙は若者などの投票率が高く、国内外の選挙監視団により自由、公正かつ平和的なものであったと判断された⁷⁴。

12.2.2 ニューデリーに拠点を置くシンクタンク「(Vivekananda International Foundation : VIF)」は、ザ・ヒンドゥー紙 (The Hindu) の記事を引用して以下のように述べている。

「地方自治体の選挙がネパールにおける753の地方自治体全てにおいて実施され、79の政党が議席を争った。ネパール・ कांग्रेस党 (NC) が主導する5政党同盟とCPN (ネパール共産党統一マルクスレーニン主義) が主導する4政党同盟が今回の地方選挙における主要な競争者であった。ネパール・ कांग्रेस党が最大数の議席を獲得し、329の市長職と300の副市長職を得た。CPN- UMLは2番目に多い議席を獲得し、206の市長職と241の副市長職を得た。CPN (ネパール共産党毛沢東主義センター) は3番目に多い議席を獲得し、121の市長職と128の副市長職を得た。」⁷⁵

12.2.3 「カトマンズ・ポスト (Kathmandu Post)」によると、RPP (国民民主党) は4地方自治体 – 3市と1村 – と63の区で勝利した⁷⁶。

12.2.4 地方選挙の結果については、「学際的な研究のための地球研究機関 (Global Institute for Interdisciplinary Studies : GIIS)」による[ネパール地方選挙ダッシュボード](#)を参照されたい。

[目次に戻る](#)

12.3 連邦議会 (下院) 及び州議会選挙 – 2022年11月

12.3.1 連邦議会 (下院) 及び州議会選挙を実施する決定が2022年8月4日に発表され⁷⁷ ⁷⁸、この両選挙が2022年11月20日に行われた⁷⁹ ⁸⁰。VIFは「選挙は、275議席を有する連邦議会下院と合計で550議席を有するネパールの7つの州議会に関して実施された。ネパールは並立投票制を採用しており、票の60パーセントは小選挙区制 (First Past the Post : FPTP) を通じて集計され、40パーセントは両議会レベルでの比例選挙制 (Proportional Representation : PR) を通じて集計される。」と説明している⁸¹。

⁷⁰ Kathmandu Post, [‘All you need to know about National Assembly elections’](#), 5 January 2022

⁷¹ Kathmandu Post, [‘All you need to know about National Assembly elections’](#), 5 January 2022

⁷² Himalyan Times, [‘Five-party ruling alliance wins 18 of 19 National Assembly...’](#), 27 January 2022

⁷³ VIF, [‘Assessment of the Nepal Elections 2022’](#), 13 February 2023

⁷⁴ USSD, [‘2022 Country Reports on Human Rights Practices: Nepal’](#) (section 3), 20 March 2023

⁷⁵ VIF, [‘Assessment of the Nepal Elections 2022’](#), 13 February 2023

⁷⁶ Kathmandu Post, [‘Rightist Rastriya Prajatantra Party cashes in on people’s...’](#), 30 May 2022

⁷⁷ Al Jazeera, [‘Nepal to hold parliamentary election in November’](#), 4 August 2022

⁷⁸ Kathmandu Post, [‘Elections announced for November 20’](#), 5 August 2022

⁷⁹ VIF, [‘Assessment of the Nepal Elections 2022’](#), 13 February 2023

⁸⁰ USSD, [‘2022 Country Reports on Human Rights Practices: Nepal’](#) (section 3), 20 March 2023

⁸¹ VIF, [‘Assessment of the Nepal Elections 2022’](#), 13 February 2023

12.3.2 USSD人権報告書2022は、国内外の選挙監視団により連邦議会選挙、州議会選挙とも全体としては「（中略）よく管理され、選挙行動規則に対する違反も限られており、自由かつ公正に行われた。」とみなされていると伝えた⁸²。選挙を監視した「自由選挙のためのアジア・ネットワーク（Asian Network for Free Elections : ANFREL）」は、選挙運動が概して「平和的で、参加型となっており、これまでの選挙と比較して格段に改善している」⁸³、また、選挙当日も「平和的で、秩序立っていた」と述べている⁸⁴。

12.3.3 USSD人権報告書2022は、以下のように記述している。

「選挙委員会の出口調査による予想では、今回の選挙の投票率は、この5月に実施された統一地方選挙のときよりも低くなった。市民社会団体とアナリストによると、投票率は各政党内の変革のスピードが遅く、立候補者も新鮮な顔ぶれになっていない状況に有権者が全体的に幻滅し、不満を募らせた結果を反映している可能性がある。無所属の立候補者は特に都市部において、若者の間でより多くの注目を集めたとアナリストは指摘している。選挙委員会は、今回の選挙ではほぼ1,800万人が有権者登録をしたと語った（後略）」⁸⁵

12.3.4 投票率はおよそ61%であった（1,810万人が有権者登録をしたのに対し、およそ1,110万人が投票した）。これと比較して、2013年の選挙では79%、2017年には69%であった⁸⁶。

12.3.5 VIFは「選挙前の段階で2つの同盟が誕生していた。1つはネパール議会が主導する民主左派同盟である。この同盟はネパール共産党毛沢東主義センター（CPN-MC）、ネパール共産党統一社会主義（CPN-US）、民主社会主義党及び統一人民戦線で構成されていた。もう1つの選挙前同盟はネパール共産党統一マルクス・レーニン主義派（CPN-UML）が主導していた。この同盟には、国民民主党（RPP）と人民社会党（JSP）が参加した。」と報告している⁸⁷。

12.3.6 下表は、各政党/無所属候補者が獲得した議席数を示したものである^{88 89 90}。

政党	議席数
ネパール・ कांग्रेस党（Nepali Congress Party : NCP）	89
ネパール共産党統一マルクス・レーニン主義派（CPN-UML）	78
ネパール共産党毛沢東主義センター（CPN-MC）	32
国民独立党（RSP）	20
国民民主党（RPP）	14
人民社会党（JSP）	12
ネパール共産党統一社会主義（CPN-US）	10
世論党	6

⁸² USSD, '[2022 Country Reports on Human Rights Practices: Nepal](#)' (section 3), 20 March 2023

⁸³ ANFREL, '[2022 Nepalese Federal and Provincial Elections...](#)' (page 16), 13 February 2023

⁸⁴ ANFREL, '[2022 Nepalese Federal and Provincial Elections...](#)' (page 37), 13 February 2023

⁸⁵ USSD, '[2022 Country Reports on Human Rights Practices: Nepal](#)' (section 3), 20 March 2023

⁸⁶ ANFREL, '[2022 Nepalese Federal and Provincial Elections...](#)' (page 13), 13 February 2023

⁸⁷ VIF, '[Assessment of the Nepal Elections 2022](#)', 13 February 2023

⁸⁸ Online Khabar, '[Do the results of the federal elections 2022 motivate a new...](#)', 17 December 2022

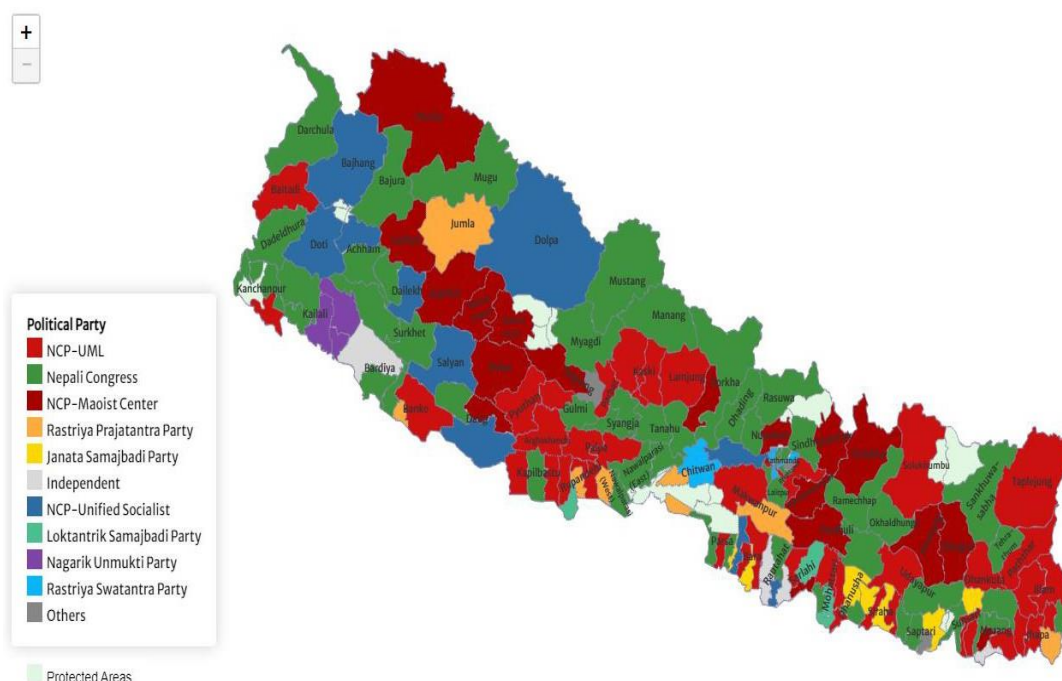
⁸⁹ VIF, '[Assessment of the Nepal Elections 2022](#)', 13 February 2023

⁹⁰ Nepal Monitor, '[Post Election Update \(November 21 – December 15\)](#)' (page 4), 16 December 2022

政党	議席数
民主社会主義党	4
人民自由党（NUP）	3
ネパール労働者・農民党	1
統一人民戦線	1
無所属	5

12.3.7 連邦議会（下院）選挙に参加した69政党のうち、7党－ネパール・ कांग्रेस党、CPN-UML、CPN-MC、国民独立党（RSP）、国民民主党（RPP）、人民社会党（JSP）及び世論党－のみが選挙管理委員会から国政政党に指定されるための基準値である総投票数の3%を満たした⁹¹。

12.3.8 カトマンズに拠点を置く独立系の調査研究所である学際的な調査のための地球研究機関（GIIS）⁹²は、郡別に勝利政党を示した連邦議会選挙結果の[インタラクティブ・マップ](#)を公表した⁹³。



12.3.9 ネパール各州の行政単位を閲覧するためには国連のネパール[州地図](#)を、郡別の選挙区マップについては[ネパール選挙委員会](#)をそれぞれ参照されたい。

12.3.10 どの政党も選挙前同盟も単独過半数（138議席）を確保することができなかったため、議会は機能不全となった^{94 95}。VIFは、次のように記述している。

「（中略）ネパール・ कांग्रेस党同盟が過半数に迫っており、政権を発足させるものと見込まれていた。CPN-MCのプシュパ・カマル・ダハル（プラチャンダ）は、任期5年の前半に首相になることを決意していた。しかし、

⁹¹ Nepal Monitor, '[Post Election Update \(November 21 – December 15\)](#)' (page 4), 16 December 2022

⁹² GIIS, '[About GIIS](#)', no date

⁹³ GIIS, '[Nepal Federal Election – 2079 Dashboard](#)', no date

⁹⁴ VIF, '[Assessment of the Nepal Elections 2022](#)', 13 February 2023

⁹⁵ Kathmandu Post, '[Ruling alliance two seats shy of majority](#)', 7 December 2022

ネパール・ कांग्रेस党は最多の議席数を確保したという理由で自党の候補者を首相に就任させたかった。その後、シェール・バハドゥール・デウバ[ネパール・ कांग्रेस党党首]はプラチャンダの要求を無視し、首相職に就く者として自身の名を記した書面を大統領に提出した。

「(中略) プラチャンダは土壇場になって[CPN-UMLの指導者] KPシャーマ・オリの陣営に鞍替えした。国民独立党 (RSP)、世論党及び人民自由党 (NUP) のような他の政党もこの連合に加わることを決定した。この動きはその後、CPN-UML同盟が過半数を獲得する結果をもたらす。プラチャンダは最終的に首相としての地位を確保した。最終的な与党連立政権は、7つの政党—CPN-UML、CPN-MC、国民独立党 (RSP)、国民民主党 (RPP)、人民社会党 (JSP)、世論党、人民自由党 (NUP) で構成されている。」⁹⁶

12.3.11 USSD人権報告書2022は、以下のように記述している。

「ネパール共産党毛沢東主義センター (CPN-MC) 議長のプシュパ・カマル・ダハル (プラチャンダ) は275議席中169議席で構成される7政党連立政権の長として[2022年]12月26日、ビドヤ・デビ・バンドリ (President Bidya Devi Bhandari) 大統領の指名により首相として宣誓就任した。新議会の第1回会合が開かれた12月22日、新たに選出されたネパールの275人の議員は就任の宣誓をした。ネパールの民族面及び言語面での多様性を反映して、26人の議員はネパール語に加え、少なくとも14の母語で宣誓した。」⁹⁷

12.3.12 連邦議会 (下院) 及び州議会選挙の結果に関するより詳細な情報については、ネパール・イン・データ (Nepal in Data : NiD) 統計ポータルがネパール選挙委員会のデータに基づき作成した[連邦議会 \(下院\) 及び州議会の選挙結果 – 2079](#)を参照されたい⁹⁸。

12.3.13 選挙に関する暴力に関する情報については、[政治及び選挙に関する暴力及びデモ抗議](#)の項を参照されたい。

[目次に戻る](#)

12.4 選挙後の2023年に起きた政治的な出来事

12.4.1 2023年2月27日、大統領候補としてNCの党員を支援するというダハルの決定をめぐって、KPオリのCPN-UMLがCPN-MCのダハルが主導する政権から降りると報じられた。RPPの閣僚も辞任した^{99 100 101}。2月初め、国民独立党 (RSP) はその指導者の市民権をめぐって法的な争いが行われる中、同指導者が閣僚地位を剥奪された後に連立政権を離脱した。しかし、RSPは引き続き政権を支持すると語った^{102 103}。

12.4.2 2023年3月9日、ネパール・ कांग्रेस党の候補者ラム・チャンドラ・ポードル

⁹⁶ VIF, '[Assessment of the Nepal Elections 2022](#)', 13 February 2023

⁹⁷ USSD, '[2022 Country Reports on Human Rights Practices: Nepal](#)' (section 3), 20 March 2023

⁹⁸ NiD, '[House of Representatives and Provincial Assembly Election Results – 2079](#)', 2022

⁹⁹ Al Jazeera, '[Key left party quits Nepal's fragile ruling coalition: Reports](#)', 27 February 2023

¹⁰⁰ CRS, '[In Focus – Nepal](#)', 1 March 2023

¹⁰¹ The Diplomat, '[Unified Marxist Leninist Party Withdraws From Nepal's Fragile...](#)', 3 March 2023

¹⁰² myRepublica, '[RSP quits government, ministers resign en masse](#)', 6 February 2023

¹⁰³ The Diplomat, '[Key Ally Quits Government in Nepal](#)', 8 February 2023

(Ram Chandra Paudel) がネパールの次期大統領に選出された¹⁰⁴。2023年3月17日、人民社会党 (JSP) のラム・サヘイ・プラサド・ヤーダブ (Ram Sahay Prasad Yadav) がネパールの新副大統領に選出された¹⁰⁵。

- 12.4.3 連立を組んでいた同盟政党の閣僚が辞任したことを受けて、プシュパ・カマル・ダハル首相は議会で信任投票を受けることになった。2023年3月20日、ダハル首相は自身が党首を務める政党 (CPN-MC)、ネパール・ कांग्रेस党 (NCP)、国民独立党 (RSP)、人民社会党 (JSP)、ネパール共産党統一社会主義 (CPN-US)、世論党、民主社会主義党、人民自由党 (NUP)、3人の無所属議員及び統一人民戦線からの支援を確保して勝利し、ダハル首相の信任決議案が可決された。ダハル首相が主導する政権の旧連立政権パートナーであるCPN-UMLと国民民主党 (RPP) はダハル首相に反対票を投じた^{106 107}。
- 12.4.4 2023年3月31日、ダハル首相は省庁の割当をめぐって連立政権パートナー間に意見の対立が見られたことを受けて内閣を一部拡大した¹⁰⁸。現職閣僚である世論党のアブドゥル・カーン (Abdul Khan) は、同党が求めている産業省 (Ministry of Industry) のポジションがネパール・ कांग्रेस党に割り当てられた¹⁰⁹後に辞表を提出したため、世論党は内閣の構成政党でなくなった¹¹⁰。
- 12.4.5 2023年4月、3選挙区で補欠選挙が行われた。タナフン (Tanahun) -1とバラ (Bara) -2の選挙区で選出された議員はネパールの大統領及び副大統領にそれぞれ指名されたことでこの2選挙区の議席が空席となった。チトワン (Chitwan) -2では、議員 (RSPのラビ・ラミチャンネ (Rabi Lamichhane) ¹¹¹) が市民権にかかる法律に違反したとして最高裁判所により辞職させられた¹¹²。「平和のための集団運動 (Collective Campaign for Peace : [COCAP](#))」イニシアティブのネパール・モニター (Nepal Monitor) による補欠選挙に関する報告書は「(中略) 立候補者の登録から、選挙運動期間、投票日及び選挙後活動までの選挙の様々な段階で、民主主義の規範と慣行が遵守され、良好な運営が行われた。」と記述している¹¹³。
- 12.4.6 カトマンズ・ポストは2023年6月、連立与党内の左翼政党であるCPN (毛沢東主義センター)、CPN (統一社会主義) 及び人民社会党は、ネトラ・ビクラム・チャンドが主導するネパール共産党とともに、「政党の統合という目的とともに政治的安定に対する共通のコミットメントを負って」社会主義戦線を結成したと報じた^{114 115}。
- 12.4.7 2023年6月24日現在、連立与党はネパール・ कांग्रेस党、CPN (毛沢東主義センター)、CPN (統一社会主義)、人民社会党 (JSP)、民主社会主義党及び人民自由党 (NUP) で構成されていた¹¹⁶。

¹⁰⁴ Al Jazeera, '[Ram Chandra Paudel elected Nepal's third president amid crisis](#)', 9 March 2023

¹⁰⁵ Kathmandu Post, '[Ram Sahay Prasad Yadav wins Vice President race](#)', 17 March 2023

¹⁰⁶ Al Jazeera, '[Nepal PM wins confidence vote in parliament](#)', 20 March 2023

¹⁰⁷ Kathmandu Post, '[Prime Minister Dahal secures vote of confidence for second...](#)', 20 March 2023

¹⁰⁸ Kathmandu Post, '[Dahal appoints eleven ministers amid disputes, Cabinet yet to...](#)', 1 April 2023

¹⁰⁹ Kathmandu Post, '[Dahal appoints eleven ministers amid disputes, Cabinet yet to...](#)', 1 April 2023

¹¹⁰ Kathmandu Post, '[Ruling partners drifting apart on multiple issues](#)', 8 April 2023

¹¹¹ Al Jazeera, '[Nepal Supreme Court removes deputy PM over citizenship](#)', 27 January 2023

¹¹² Nepal Monitor, '[By-election 2023 Update](#)' (page 1), 28 April 2023

¹¹³ Nepal Monitor, '[By-election 2023 Update](#)' (page 3), 28 April 2023

¹¹⁴ Kathmandu Post, '[Socialist Front comprising four leftist parties announced](#)', 19 June 2023

¹¹⁵ Kathmandu Post, '[Is Dahal's coalition government under threat?](#)', 24 June 2023

¹¹⁶ Kathmandu Post, '[Is Dahal's coalition government under threat?](#)', 24 June 2023

13. 腐敗

13.1.1 トランスペアレンシー・インターナショナル（Transparency International）の2022年腐敗認識指数（Corruption Perception Index）で、ネパールは前年から1ポイント増えて34点の評価となった。0点は「極めて腐敗している」ことを示し、100点は「腐敗がなく極めて清潔である」ことを示している¹¹⁷。フリーダム・ハウスは、報告書「2023年世界の自由度」の中で、「汚職はネパールの政治/政府に固有の風習のようなものであり、処罰されないことが多い。」と伝えている¹¹⁸。職権濫用調査委員会（CIAA）はネパールの主要な汚職防止機関であり、フリーダム・ハウスによると、「近年は、以前よりも著しく積極的に活動しており、様々な事案を引き受けている。」¹¹⁹

13.1.2 USSD人権報告書2022は、以下のように記述している。

「法律は、官僚による汚職に対して刑罰を定めているが、政府はその法律を事実上実施しなかった。当局者は腐敗行為に染まっても処罰されないことがあった。政府の汚職に関する報告も複数あった（中略）

「2021年7月～2022年7月の会計年度中、職権濫用調査委員会（CIAA）は、443人に対して114件の訴訟を提起した。

「過年度と同様に、政党と関係がある学生及び労働組織は学校や企業に寄付金を要求した。汚職は、警察、武装警察部隊（Armed Police Force）及び地方自治体の内部でも問題となったままであった。」¹²⁰

13.1.3 カトマンズ大学芸術学校（Kathmandu University School of Arts）が学際的なアナリスト及びアジア財団（Asia Foundation）と連携しつつ主導し、2022年7月と8月に実施したもので、全7州にわたる588地区から無作為に抽出した全国を代表する標本となる7,056人のネパール人を対象とした[2022年のネパール人に対するアンケート調査](#)により、「政党は、依然として公衆から最も信頼されていない機関のままである。」ことが明らかになった¹²¹。

14. 政治的反対勢力

14.1 表現の自由

14.1.1 USSD人権報告書2022によると、

「憲法と法律は、出版その他のメディアの構成員などを対象として表現の自由を定めており、政府はこの権利を尊重する傾向があった。それにもかかわらず、ジャーナリスト、NGOs及び政治活動家の話によると、政府は政府を批判するジャーナリストや新団体を脅すことにより報道の自由を制限したため、報道は自己検閲を実施

¹¹⁷ Transparency International, '[2022 Corruption Perceptions Index: Nepal](#)', 31 January 2023

¹¹⁸ Freedom House, '[Freedom in the World 2023 – Nepal](#)' (section C2), 2023

¹¹⁹ Freedom House, '[Freedom in the World 2023 – Nepal](#)' (section C2), 2023

¹²⁰ USSD, '[2022 Country Reports on Human Rights Practices: Nepal](#)' (section 4), 20 March 2023

¹²¹ The Asia Foundation, '[Seven Years into Federalism, Is Nepal's Glass Half Empty...](#)', 3 May 2023

した上で行われる状況になっている。人権弁護士と一部のジャーナリストは、憲法と法律の規定により、政府は曖昧で濫用されやすいと人権弁護士とジャーナリストが考える方法で言論と報道の自由を制限できるようになっていると語っている。例えば、憲法は、言論と報道の自由を抑制する法律が制定される可能性がある複数の状況を列挙している。この中には、『連邦機関間の協調的な関係を脅かす』行為及び外国の国家又は組織がネパールの安全保障を脅かすのを支援する行為が含まれる。憲法は、『公衆衛生、良識及び道德規範に反する』又は『治安を乱す』全ての行為を禁じている。」¹²²

- 14.1.2 同報告書は、「市民は一般に自らの意見の自由に表現することができると考えており、制限されることなく活字及び電子メディアで批判的な意見を表明することが多い。」と記述している¹²³。
- 14.1.3 BTIの「2022年国別報告書：ネパール」は「[議会解散に反対して¹²⁴]2020年末と2021年初めに勃発した抗議運動によって証明されたように、表現の自由はネパールの大半の市民により日常的に享受されている。」と記述している¹²⁵。
- 14.1.4 フリーダム・ハウスは、「デリケートなテーマに関して非公式な議論を交わす自由はネパールの政治の安定化とともに拡大してきたが、当局はソーシャル・メディア上で政府を批判する個人を取り締まることもあった。」と記述している¹²⁶。
- 14.1.5 ソーシャル・メディアの運動「えー、またか（No Not Again）」が連邦議会（下院）及び州議会選挙が実施される前の2022年7月に始まり、国民に対し現職及び元首相に投票しないよう促した¹²⁷。2022年10月、選挙委員会はこの運動に警告し、そのソーシャル・メディアの投稿記事を削除するよう命じ、さもなければ運営者は起訴される可能性があると伝えた¹²⁸。2022年11月、最高裁判所はオンライン運動を自由な言論の表明だと判示し、選挙委員会に対し、運動参加者に対して行動を起こさないよう命じた^{129 130}。
- 14.1.6 世界最大の国際人権NGOであるアムネスティ・インターナショナルは、2022年の人権状況に関する報告書の中で、「えー、またか」運動に言及するとともに、「また、11月、同[選挙]委員会は、オンライン・ポータル – Setopati.com – に対し、選挙の立候補者に関するニュース記事を削除するよう命じた。その後、多方面から批判を受けたため、同委員会はこの要求を取り下げた。」と伝えている¹³¹。

[目次に戻る](#)

14.2 逮捕及び拘禁

- 14.2.1 フリーダム・ハウスは、報告書「2022年世界の自由度」の中で、「反対勢力の人々は、逮捕されることもある。マデシ独立同盟（AIM）の指導者

¹²² USSD, '[2022 Country Reports on Human Rights Practices: Nepal](#)' (section 2A), 20 March 2023

¹²³ USSD, '[2022 Country Reports on Human Rights Practices: Nepal](#)' (section 2A), 20 March 2023

¹²⁴ Bertelmann Stiftung, '[BTI 2022 Country Report Nepal](#)' (page 12), 23 February 2022

¹²⁵ Bertelmann Stiftung, '[BTI 2022 Country Report Nepal](#)' (page 10), 23 February 2022

¹²⁶ Freedom House, '[Freedom in the World 2023 – Nepal](#)' (section D4), 2023

¹²⁷ Nepali Times, '[Many Nepalis say no, not again](#)', 3 November 2022

¹²⁸ South Asia Time, '[Nepal EC set to crackdown 'No, Not Again' campaign in...](#)', 29 October 2022

¹²⁹ Online Khabar, '[No Not Again: Supreme Court says it's an example of free...](#)', 11 November 2022

¹³⁰ Kathmandu Post, '[Supreme Court issues interim order in favour of 'No Not...](#)', 6 November 2022

¹³¹ Amnesty International, '[State of the World's Human Rights 2022: Nepal](#)', 27 March 2023

CK ラウト (Raut) は治安を乱し、国家を非難する見解を述べた罪で2018年に逮捕されたが、マデシ独立国家の支援を控えることに同意した後、2019年に釈放された。AIM – ジャナマト (マンドート) 党 (Janamat (Mandate) Party) と改称した – はラウトの同意書を承認した。」と記述している¹³²。フリーダム・ハウスは2023年報告書の中で、「これまで反対勢力の人々は逮捕されてきたが、近年はこうした逮捕がまれである。選挙は2022年に行われたのにもかかわらず、政治的暴力に関する逮捕や事件はほとんどなかった。」と記述している¹³³。

[政治及び選挙に関する暴力及び抗議デモ](#)も参照されたい。

- 14.2.2 USSD人権報告書2022は、「政治的な受刑者又は被勾留者に関する報告は一切なかった。」と記述している¹³⁴。
- 14.2.3 ネパールの人権ポータル「非公式部門サービスセンター (Informal Sector Service Centre : INSEC)」は2023年6月15日、CPN (毛沢東主義–チャンド派) の活動家13人は、カトマンズの郡裁判所前で抗議行動をしていた際、逮捕されたと伝えた。警察の報道官は、逮捕してから2時間後にこれらの活動家を釈放したと語った¹³⁵。
- 14.2.4 国際的な人権NGOのヒューマン・ライツ・ウォッチとアムネスティ・インターナショナルは、それぞれの2022年度年次報告書の中で、収監又は裁判前拘禁されている間の拷問及び虐待疑惑について報告したが、被拘禁者の所属政党には言及しなかった^{136 137}。
- 14.2.5 USSD人権報告書2022は「人権活動家と法律専門家によると、警察は容疑者に自白を強制するため、過酷な虐待 (主に殴打) に訴えた」が、「警察は被拘禁者の拘禁前の健康診断を求める裁判所の要請にますます従うようになった。」と記述している¹³⁸。また、同報告書は、「NGOのアドボカシー・フォーラム (Advocacy Forum) は6月、同NGOがインタビューを実施した1,024人の被拘禁者の4パーセントが何らかの形態の拷問又は虐待を受けたと語った。この比率は2021年の19パーセントから著しく減少している。」と伝えた¹³⁹。

[目次に戻る](#)

14.3 政治及び選挙に関する暴力及び抗議デモ

- 14.3.1 BTIの「2022年国別報告書：ネパール」は、以下のように記述している。

「2015年に公布された新憲法の第17条に基づき、結社及び集会の自由が保障されている。ネパールの市民は自由に政治及び市民社会団体に加入することができ、多くの人々が複数の所属団体を有している。とは言え、憲法は、広範囲にわたる状況においては通常法律が課す『合理的な制限』を認めている。2015年8月から2016年2月にかけて、また、2017年に再びテライ (Terai) で抗議運動が行われている間、政府は外出禁止令を数度発出し、『禁止区域』を数か所設定した。しかし、この時点以降、類似の取締りは実施されていない。一般に、団体は自由に活動しており、都心や広範囲に及ぶ地区本部で多数の人々が参加する集会や活動がよく見られる。」¹⁴⁰

¹³² Freedom House, 'Freedom in the World 2022 – Nepal' (section B1), 24 February 2022

¹³³ Freedom House, 'Freedom in the World 2023 – Nepal' (section B1), 2023

¹³⁴ USSD, '2022 Country Reports on Human Rights Practices: Nepal' (section 1E), 20 March 2023

¹³⁵ INSEC, 'Thirteen Cadres of Biplab Led Nepal Communist Party Arrested', 15 June 2023

¹³⁶ HRW, 'World Report 2023: Nepal', 12 January 2023

¹³⁷ Amnesty International, 'State of the World's Human Rights 2022: Nepal', 27 March 2023

¹³⁸ USSD, '2022 Country Reports on Human Rights Practices: Nepal' (section 1C), 20 March 2023

¹³⁹ USSD, '2022 Country Reports on Human Rights Practices: Nepal' (section 1C), 20 March 2023

¹⁴⁰ Bertelmann Stiftung, 'BTI 2022 Country Report Nepal' (page 9), 23 February 2022

- 14.3.2 USSD人権報告書2022は、「大規模な公開イベントを開くには政府の許可証が必要である。法律は、抗議デモ又は暴動が平和を乱す可能性がある際、各地区行政機関の長が外出禁止令を敷くことを認めている。」と記述している¹⁴¹。
- 14.3.3 フリーダム・ハウスの2022年報告書によると、「（中略）主要な政党に所属する学生連合は暴力的な衝突をすることがあり、警察は学生集団を追い散らすために武力を用いることが時々ある。」¹⁴² しかしながら、フリーダム・ハウスは2023年報告書の中で、「教授陣、学生とも政治的な発言に対して反動を受けることはなく、大学構内での平和的な抗議行動は容認されている。学生団体は、オリ前首相が議会を解散したことに関して行われた比較的穏やかな抗議行動に関わった。」と記述している¹⁴³。
- 14.3.4 また、フリーダム・ハウスは、2023年報告書の中で、以下のように記述している。
- 「これまで、ネパール人の政治的選択は、政治的な暴力の散発的な噴出と政治的デモに対する治安機関の弾圧に限定されてきた。しかし、政治的暴力はこの数年間で減少しており、平和的な抗議行動の数が増加してきた。過去の選挙では投票買収が報告されてきたが、2022年5月に行われた地方選挙の期間中はこうした動きを示す証拠がほとんどなかった。2022年11月の連邦議会（下院）及び州議会の選挙期間中には散発的な暴力事件が報告されたが、どの事件も組織化されておらず、大規模なものでもなかった。」¹⁴⁴
- 14.3.5 武装紛争位置・事件データ・プロジェクト（Armed Conflict Location & Event Data Project : [ACLED](#)）、平和のための集団運動（[COCAP](#)）及び社会変革センター（[CSC](#)）が2018年から2022年4月にかけてネパールで起きた政治的暴力と抗議デモの傾向を調査し、その結果を踏まえて2022年5月に作成した共同報告書は以下の内容を指摘している。
- 「ネパールの政治的な暴力事件¹⁴⁵は全体としては2019年以降減少してきたものの、デモ活動は2018年以降、対前年比で増加しており、デモ行事は2021年に最多件数を記録した（中略）ACLEDは2021年に举行されたデモ行事の件数が前年と比較して16%以上も増加し、2018年と比較すればほぼ100%増加したと記録している（後略）
- 「2021年にデモ行事が増加したのは概して、議会の解散をめぐるデモが行われ、また、抗議パターンがネトラ・ビクラム・チャンドが主導するマオイスト集団によるデモ行進に参加者が動員されるという流れへ移行し、さらに、ミレニアム・チャレンジ・コーポレーション（Millennium Challenge Corporation : MCC¹⁴⁶）・ネパール協定（Nepal Compact）の批准をめぐるデモが行われた結果であった。」¹⁴⁷
- 14.3.6 フリーダム・ハウスは、オリ前首相が2021年に議会を解散したことをめぐって行われた諸々の抗議運動は「ほぼ例外なく非暴力的であった。」と記述している¹⁴⁸。
- 14.3.7 米国が後援するミレニアム・チャレンジ・コーポレーション（MCC）に反対する全国的な抗議デモが2020年、2021年及び2022年を通じて行われた。MCCに関する抗議デモの数は、議会が復活したことを受けて2021年8月に増加し、

¹⁴¹ USSD, '[2022 Country Reports on Human Rights Practices: Nepal](#)' (section 2B), 20 March 2023

¹⁴² Freedom House, '[Freedom in the World 2022 – Nepal](#)' (section D3), 24 February 2022

¹⁴³ Freedom House, '[Freedom in the World 2023 – Nepal](#)' (section D3), 2023

¹⁴⁴ Freedom House, '[Freedom in the World 2023 – Nepal](#)' (section B3), 2023

¹⁴⁵ See the [ACLED Codebook](#) for what defines political violence (page 8)

¹⁴⁶ MCC, '[Nepal Compact](#)', September 2017

¹⁴⁷ ACLED and others, '[Monitoring Political Disorder in Nepal...](#)', May 2022

¹⁴⁸ Freedom House, '[Freedom in the World 2023 – Nepal](#)' (section E1), 2023

ネパール議会がMCC協定を批准した2022年2月にピークに達した。この批准が引き金となって、全州でチャンドが率いる政党を含む諸政党が広範囲に及び、時には暴力的になる抗議デモを行う事態となった^{149 150}。

14.3.8 2022年11月6日、チャンドが主導するネパール共産党、リシ・カッテル (Rishi Kattel) が率いるネパール共産党 (Nepal Communist Party) 及びアフティ (Ahuti) が率いる科学的社会主義共産党ネパール (Scientific Socialist Communist Party Nepal) は、2022年11月20日に実施される予定の選挙に反対する抗議計画を発表した¹⁵¹。

14.3.9 南アジア・テロリズム・ポータル (South Asia Terrorism Portal ; SATP) の南アジア情報レビュー (South Asia Intelligence Review : SAIR) に掲載された 2022年11月の報告によると、選挙の発表が行われた2022年8月4日から選挙前日に当たる2022年11月19日までの間、選挙に関係する暴力事件は発生しなかった¹⁵²。SAIRは、選挙当日に以下の6件の事案が報告されたと伝えている。

- 「州No. 7バジュラ (Bajura) 郡トリベニ (Tribeni) 地方自治体のナテシュワリ小学校 (Nateshwari Basic School) 内にある投票所で、ある男が射殺された。この24歳の男は投票が終了した後で口論となり、警察に射殺された。
- 「トリベニ (Triveni) 地区-7で投票中にCPN-UMLとNCの幹部同士が衝突している間、銃撃によって3人が負傷した。
- 「(州No. 6) フムラ (Humla) 郡サルケガド農村地方自治体-3 (Sarkegad Rural Municipality-3) のデブコタ (Devkota) 小学校内ウナパニ (Unapani) 投票所で衝突が起き、プレム・バンダリ (Prem Bhandari) と確認された副投票管理官とアルジュン・ウパルコティ (Arjun Uparkoti) 陸軍将校が負傷した。警察は投票所での事態を制御するために銃で17発撃った。
- 「(州No. 3) ドラカ (Dolakha) 郡タマコシ (Tamakoshi) で CPN-UMLと連立与党の幹部間で始まった口論をめぐって勃発した騒動を警察が制御するために銃で15発撃った際、警察官1人が負傷した。
- 「(州No. 5) バルディア (Bardiya) のグラリア (Gularia) 地方自治体- 2にあるカイラプール (Khairapur) 投票所内で爆弾が爆発した。
- 「ネトラ・ビクラム・チャンドが主導するネパール共産党 (毛沢東主義ーチャンド派) の幹部15~20人の集団が選挙を妨害する目的で、(州No. 3) チトワン郡内にある投票箱を燃やそうとした後、警察が発砲した。」¹⁵³

[連邦議会 \(下院\) 及び州議会選挙 – 2022年11月](#) も参照されたい。

14.3.10 カトマンズ・ポストは2023年2月、抗議運動の頻度は、2022年11月に実施された総選挙を受けて新政権が樹立された後で著しく高まっていると報じた。カトマンズでは、汚職、カトマンズ市 (Kathmandu Metropolitan City) による違法な民間構築物の取壊しや土地を持たない無断居住者を強制退去させる試み、露店商人に対する禁止措置に反対する抗議運動及び強姦その他の性的暴行の被害者のために正義を求める抗議運動が行われていた¹⁵⁴。

¹⁴⁹ ACLED and others, '[Monitoring Political Disorder in Nepal...](#)', May 2022

¹⁵⁰ Freedom House, '[Freedom in the World 2022 – Nepal](#)' (section E1), 24 February 2022

¹⁵¹ Khabarhub, '[Chand-led CPN and others announce protest programs against...](#)', 6 November 2022

¹⁵² SATP, '[SAIR Weekly assessments and briefings, Volume 21, No. 23](#)', 28 November 2022

¹⁵³ SATP, '[SAIR Weekly assessments and briefings, Volume 21, No. 23](#)', 28 November 2022

¹⁵⁴ Kathmandu Post, '[More street protests: What do they signal?](#)', 2 February 2023

バージョン管理及びフィードバック

承認

本ノート of 承認に関する情報は下記のとおり。

- 第 **1.0** 版
- **2023年11月22日**から有効

公式 – 機微情報：開示不可 – 対象セクションの開始

本セクション内の情報は内務省内のみでの利用に限定されているため、削除されている。

公式 – 機微情報：開示不可 – 対象セクションの終了

本ノートの前回版からの変更点

初版
